

秋入試 前期 25 人後期 8 人合格

今回から入試情報も開示

OSIPP博士前期課程(来年4月入学)と同後期課程(今年10月入学)の入試試験が9月8日、大阪大学で行われた。

博士前期課程は秋期と冬期の2回受験の機会があり、定員は計35名。秋期の志願者数は83名(一般62名、社会人12名、留学生9名)で、80名が受験し、25名(一般15名、社会人6名、留学生4名)が合格した。

博士後期課程の志願者は13名(一般6名、社会人2名、留学生5名)。12名が受験し、8名(一般3名、社会人2名、留学生3名)が合格した。

また今年から入試情報の開示が行われるようになり、請求期間内(10月末まで)ならば筆記試験(英語)の成

績(合否のみ)、研究計画書の最終点数、口述試問の最終点数、修士論文の最終点数(後期志願者のみ)、合格者の最低点数などを知ることができる。

後期 10 月入学制度の入学式

博士後期課程 10 月入学制度による入学式が 10 月 1 日、OSIPP 棟で行われた。この制度は博士後期課程のみが対象で、2000年から導入された。入学者の内訳は男性3人、女性5人で、社会人は3人、留学生はインド、中国、バングラディシュから各1人。

野村美明研究科長は、「OSIPPには様々なバックグラウンドを持つ学生がおり楽しい環境だが、後期課程における目標は論文執筆。2年で書き上げるくらいの心持ちで」と激励した。

コーディネーターを務めた黒澤満教授をはじめ多数の教官・学生が参加。

シャイマン氏は米国の核政策の変移、特にクリントン政権とブッシュ政権の核政策の違いについて語り、ブッシュ政権下では昨年9月の同時多発テロ後、国家安全保障への意識がさらに高まっており、ミサイル防衛だけで不十分な場合は核兵器の

スタートした。同センターを率いる山内直人教授は「NPOの入門書は多いが、大学院で使えるしっかりした研究書は少ない。OSIPPではほとんど毎週末、NPOに関する研究会が開催されており、こうした環境を積極的に活用してほしい」と語る。

今後、専門書や学術雑誌、講義ビデオなどを集めた日本最大のNPO研究アーカイブを構築することや、若い世代のNPO研究を支援するためのリサーチ・アシスタント制度、また海外の研究者をフェローとして招く制度も検討しているという。ウェブサイトは<http://www.osipp.osaka-u.ac.jp/npocenter/>

IPP 研究会 3 氏が報告

IPP (International Public Policy) 研究会が以下のとおり開かれた。10月1日、重政公一氏(OSIPP)「The Ideational Construction of Second-Track Diplomacy: The Case for Council for Security Cooperation in the Asia Pacific」11月11日、川崎剛氏(加・サイモン・フレザー大学助教授)「日本外交研究の問題点と可能性」11月12日、小塩隆士氏(東京学芸大学教育学部助教授)「教育の経済分析」

アドバイザーボード

タイ遠隔授業など高い評価

学内外の有識者がOSIPPを評価し、提言などを行うOSIPPアドバイザーボード第7回会合が10月23日、OSIPP棟で開かれた。今回は国立大学の独立行政法人化や、学内外での整理統合に関する問題に議論が集中し、今後のOSIPPのあり方に関して意見が交換された。

今後も学際的な特色を活かし、政策専門家の育成に努める方針を確認したが、主に社会人を対象にした「修士1年コース」など具体的な構想に関しては、まだ協議中であることが報告された。また出席委員は卒業生の高い就職率や、いち早くタイ・タマサート大学へ向けた遠隔授業を開始した実績について高い評価を示した。

米の安保政策を議論

共催国際フォーラム

「変貌する米国の国家安全保障政策」と題するOSIPP共催の国際フォーラムが10月29日、駐大阪・神戸米国総領事館で開かれ、ローレンス・シャイマン前米軍備管理・軍縮庁長官補による講演が行われた。OSIPPからは

紀要『国際公共政策研究』発行

OSIPPが編集・発行する紀要『国際公共政策研究』第7巻第1号(2002年10月)がこのほど発行された。通巻では第11号にあたり、ロバート・エルドリッジ助教授やOSIPP前客員研究員であるシャロン・ルーダンの論文の他、卒業生、博士後期課程学生らの論文全9編を掲載している。

『国際公共政策研究』第7巻第1号所収論文

Robert D. Eldridge, "Report from Naha: The U.S. Consuls General and the "Okinawa Problem" in the 1950s" Sharon E. Ludan, "U.S.-Japan Relations: Perspectives from Western Japan and Implications for American Policy" 岡田広司「経営理念とニュービジネスの創造 - 創造性の研究とアパレルソフトウェアの開発 - 」 雨宮康樹「昇進決定メカニズムの再検討 - フランス大企業部長の個票分析 - 」 橋本敬市「構成民族の平等性に関する考察 - ボスニア・ヘルツェゴヴィナ憲法裁判所判決による Dayton 体制の質的変換 - 」 玉田桂子「東アジアにおいて通貨統合は可能か」 大澤智子「カナダにおける拷問等禁止条約上の義務の実現の一端 - ノン・ルフールマンの原則を中心に - 」 伊藤ゆかり「IT活用による医療・保健分野での情報ネットワークの構築」 樋口弘樹「UNHCRの日本における難民保護政策」